

2017年度の経済と 貨物輸送の見通し(改訂)

2017.9

Nittsu Research Institute and Consulting, Inc.

<http://www.nittsu-soken.co.jp>

I. 経 済 【表1～4参照】

1. 世界経済

(1) 2017年の米国経済は通年で2.1%成長と加速

- 足元4～6月期の経済成長率は、前期比年率3.0%増と加速
- ・ 個人消費が回復するとともに、良好な企業業績を受けた設備投資の好調が成長率を押し上げ。
- 12月にFRB（連邦準備制度理事会）による利上げを想定
- ・ 利上げは3月、6月に次いで3回目。
- 良好な雇用環境などを背景とした堅調な個人消費がけん引するほか、設備投資も堅調に推移
- 2017年の経済成長率は、前年の1.5%増を大きく上回る2.1%増に加速し、巡航速度の成長に回帰

(2) ユーロ圏経済は堅調な回復続く

- 政治リスクが後退
- ・ 政治的な混乱が回避されたことが成長要因のひとつに。
- ECB（欧州中央銀行）は量的緩和縮小へ
- ・ ユーロ圏の景気回復や物価上昇基調を受け、ECBは10月にも量的緩和縮小を決定する見通し。
- ・ 金融システムに対する不安も当面は回避。
- 2017年の経済成長率は2.0%増と、堅調な回復続く
- ・ 世界経済の回復に伴う外需の盛り上がり、好調な企業業績、雇用環境の改善などを背景に、景気の回復基調が鮮明に。

(3) 中国経済には依然として不安要素残るものの、6.8%成長を達成

- 10月18日に開催される党大会を前に、景気のアクセル全開に
- ・ 積極的財政政策の持続、インフラ投資の拡大、底堅い個人消費に伴う堅調な内需に加え、輸出も好調を持続。
- ・ 共産党大会の開催に向け、国内外に安定成長を演出する必要性から、景気のアクセルは全開に。
- なお残る不安要素
- ・ 生産財製造業の過剰設備解消や国有企業の統廃合など、喫緊の課題である構造改革は先送りに。
- ・ 足元において資本流出は減退する一方、民間債務が増加するなど、依然として不安定要素が多い。
- ・ 当局は不動産価格高騰への対策として不動産購入規制を実施。舵取りを誤れば、不動産バブル崩壊の引き金となるリスクに。
- 2017年の経済成長率は6.8%増といくぶん加速

2. 日本経済

●2017年4～6月期の経済成長率は加速

- ・2017年4～6月期の実質経済成長率（季調ベース）は前期比0.6%増（年率2.5%増）と加速し、6四半期連続のプラス成長に。
- ・外需が下押しする一方、個人消費や公共投資が好調。設備投資や住宅投資も引き続き堅調に推移。

●堅調な内需が景気をけん引

- ・個人消費は前年度より加速するものの、可処分所得が伸び悩むほか、将来不安が解消されないなかで、伸び率は1%台半ばにとどまる。
 - ・製造業、非製造業とも設備不足感が増すなかで、設備投資には堅調な伸びを期待。良好な企業業績も後押し。
 - ・住宅投資は前年度における大幅増の反動から減速が避けられないものの、引き続きプラスの伸びを堅持。
 - ・出遅れていた大型経済対策効果の本格化を受け、公共投資が4年ぶりのプラスに。
 - ・財貨サービスの輸出は引き続き堅調ながら、輸入のプラス転換に伴い、外需の寄与度は小幅に。
- ### ●2017年度の実質経済成長率は1.4%増と堅調な伸びに
- ・2017年度の実質経済成長率は1.4%増と、内需主導により前年度（1.3%増）よりも若干加速。
 - ・年度下期には“名実逆転”現象の解消へ。

II. 貨物輸送

1. 国内貨物輸送

（1）2017年度の総輸送量は0.4%増と2年連続の増加に

- ・前年度における大幅増の反動から消費関連貨物の伸び率は限定的。
- ・堅調な設備投資や鉱工業生産を受けて、生産関連貨物も増加に転換。
- ・大型の公共土木工事の執行が期待できないなかで、建設関連貨物は水面下の推移が続く。
- ・総輸送量は0.4%増と2年連続の増加を予測。

（2）品類別輸送量

- ①消費関連貨物は、前年度における大幅増の反動から高い伸びは期待できないものの、個人消費の伸びがいくぶん高まるなかで、食料工業品などを中心に**0.7%の増加に**。
- ②生産関連貨物は、堅調な設備投資や鉱工業生産を受けて、一般機械、家電、鉄鋼、自動車・自動車部品などに増加を期待。トータルでは**1.0%の増加に**。
- ③建設関連貨物は、住宅投資および公共投資の増加を受けて前回予測時よりも上方修正。ただし、大型の公共土木工事の執行が期待できないため、砂利・砂・石材などを中心に輸送量は**0.5%減と水面下の推移が続く**。

（3）輸送機関別輸送量

①鉄道輸送は小幅増に

- ・JRコンテナは、自動車部品、積合せ貨物などを中心に堅調に推移し、2.0%の増加に。
- ・JR車扱は、大きなウェイトを占める石油需要の足踏みを受け、0.2%減と微減に。
- ・JR全体では、1.3%増と3年連続のプラスに。
- ・その他の鉄道は、0.1%増とほぼ横ばいで推移。

②営業用自動車は、建設関連貨物がいくぶん下押しするものの、機械機器、鉄鋼などの生産関連貨物

や消費関連貨物の堅調を受け、1.1%増と2年連続のプラスに。

③自家用自動車は総じて低調に推移し、1.6%の減少に。

④内航海運は、建設関連貨物や鉄鋼などにプラスが見込まれ、1.7%の増加に。

⑤国内航空は、景気が加速するなかで、宅配貨物の回復などを受けて1.7%増と4年ぶりのプラスに。

2. 国際貨物輸送

(1) 外貿コンテナ貨物

①2017年度の輸出は2.8%の増加、2年連続のプラスに

- ・4～6月期は米国・EU向けの増勢が拡大。アジア向けは、ASEAN向けは失速気味も、中国向けは高水準の伸びを維持。
- ・世界経済の拡大基調が継続、保護主義台頭による貿易停滞リスクが後退するなか、各方面向けともプラスを維持する見込み。
- ・下期は前年における急増の反動や、米国・中国経済減速による押し下げの可能性も。

②2017年度の輸入は4.4%の増加、2年連続のプラスに

- ・4～6月期は、消費財は総じて好調な荷動きに。自動車部品、電気機械が底堅く推移し、一般機械の増勢が拡大。
- ・個人消費の伸びが前年度を上回ることから、消費財は引き続き堅調に推移する見込み。国内天候不順に伴う野菜類などの輸入増による押し上げの可能性も。
- ・設備投資の増加ペースは前年度から若干加速し、生産財（部品・部材類）や機械類にも引き続き活発な荷動きを予測。

(2) 国際航空貨物

①2017年度の輸出は9.8%の増加、2年連続のプラスに

- ・4～6月期はアジア線で20%超の大幅増が続き、太平洋線の増加幅が2桁台に拡大。3四半期連続で2割前後の増加となった模様。
- ・太平洋線は米国自動車市場のピークアウト・減速により、主力の自動車部品の伸びの鈍化が予想される。
- ・全体の7割超を占めるアジア線は、旺盛な半導体関連需要を背景に好調を維持、引き続きけん引役に。
- ・前年度に大幅増となった半導体等製造装置は、反動による伸びの鈍化が避けられず、大型化に伴う海上シフトによる下押しも予想される。

②2017年度の輸入は8.6%の増加、2年連続のプラスに

- ・4～6月期は10%台のプラスが続き、増加幅が前期から拡大した模様。一般食料品や衣料品等の消費財の好調な荷動きが続き、半導体等電子部品、機械部品等の生産財は増勢が拡大。
- ・個人消費が増勢を維持するなかで、食料品、衣料品等の消費財の堅調な推移を予測。
- ・設備投資の増加基調のもと、半導体等電子部品等、海外からの部品・部材類の調達が増加し、生産財も活発な荷動きが続く見込み。
- ・食料品については、国内天候不順に伴う野菜類などの緊急輸入による押し上げを受け、前年における緊急輸入の反動減緩和を予想。

Ⅲ. 企業物流短期動向調査（速報） 【図1～6，表10～11参照】

①2017年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は、14期ぶりにプラスへ浮上

- ・2017年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は、前期（4～6月）実績から3ポイント上昇してプラス2と、14期ぶりのプラスに。10～12月見通しではさらに3ポイント上昇してプラス5に。

②2017年10～12月見通しの業種別『荷動き指数』は、プラスの業種が11業種に拡大

- ・2017年7～9月実績の業種別『荷動き指数』は、鉄鋼・非鉄、精密機械など8業種がプラスで、残り7業種がマイナスに。10～12月見通しでは11業種において改善の動きがみられ、プラスの業種は11業種に拡大。

③2017年10～12月見通しの輸送機関別『利用動向指数』は、一般トラック、特別積合せトラックでプラスに

- ・2017年7～9月実績の輸送機関別『利用動向指数』は、全輸送機関において改善の動きがみられ、一般トラック、宅配便でプラスに。10～12月見通しでは、3輸送機関において上昇方向に動き、一般トラック、特別積合せトラックで『利用動向指数』はプラスに。

④2017年10～12月見通しの輸出入貨物量『荷動き指数』は、国際航空の輸入以外でプラスに

- ・2017年7～9月実績の輸出入貨物量『荷動き指数』は、外貿コンテナの輸出・輸入、国際航空の輸出においてプラスに。10～12月見通しでは、外貿コンテナの輸出・輸入において上昇する一方、国際航空の輸出・輸入では低下となり、引き続き外貿コンテナの輸出、輸入、国際航空の輸出でプラスに。

⑤2017年10～12月見通しの在庫量・営業倉庫保管量『動向指数』見通しは、在庫積み増しの動きを示唆

- ・2017年7～9月実績の在庫量・営業倉庫保管量『動向指数』は、ややまちまちの動きに。10～12月見通しでは、原材料在庫量『動向指数』で弱含み横ばい、製品在庫量『動向指数』において横ばいで推移する一方、営業倉庫保管量『動向指数』では4ポイント上昇し、在庫積み増しの動きを示唆。営業倉庫保管量では6ポイント上昇し、在庫積み増し局面入りを示唆。

⑥2017年10～12月見通しのトラック運賃『動向指数』見通しでは、上昇基調が鮮明に

- ・2017年7～9月実績の運賃・料金『動向指数』は、特別積合せトラックで前期（4～6月）実績から上昇する一方、その他の機関では横ばいないしは低下傾向で推移した。10～12月見通しでは、内航コンテナ・RORO船において横ばいとなる一方、その他の機関では上昇。一般トラックでは9ポイント、特別積合せトラックでは10ポイント上昇し、トラック運賃の上昇基調が鮮明に。

表1 経済の予測の前提

	単 位	実 績 (2016年度)	想 定	
			前回 (17年6月)	今回 (17年9月)
世界経済成長率	前年比 (%)	3.1%	3.3%	3.4%
米国経済成長率	前年比 (%)	1.6%	2.2%	2.1%
為 替 レ ー ト	円/ドル	108.3円/ドル	108.2円/ドル	109.1円/ドル
	円/ユーロ	118.8円/ユーロ	120.5円/ユーロ	128.9円/ユーロ
原油輸入価格	ドル/バレル	47.3ドル/バレル	55.0ドル/バレル	53.0ドル/バレル

注) 1. 世界経済成長率は日本を除く実質・暦年ベース。 2. 米国経済成長率は実質・暦年ベース。
3. 原油輸入価格はC I Fベース。

表2 主要国・地域実質GDP成長率の見通し

(前年比：%)

	日 本	米 国	ユーロ圏	英 国	アジア主要国・地域計				
					N I E s	ASEAN 5	中 国	イ ン ド	
2015年	1.1	2.9	2.0	2.2	6.1	2.2	4.8	6.9	7.5
2016年	1.0	1.5	1.8	1.8	6.1	2.4	4.9	6.7	7.9
2017年	1.5	2.1	2.0	1.5	6.0	2.7	5.0	6.8	7.1

注) 1. 2016年まで実績値 (または実績見込値)、暦年ベース。
2. ユーロ圏：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他16カ国
N I E s：韓国・台湾・香港・シンガポール
ASEAN 5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ヴェトナム

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2015年度	2016年度			2017年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	531,980 (2.7)	263,442 (1.1)	274,511 (1.1)	537,953 (1.1)	267,102 (1.4)	278,146 (1.3)	545,248 (1.4)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	516,786 (1.3)	256,442 (1.0)	267,032 (1.6)	523,474 (1.3)	260,677 (1.7)	269,922 (1.1)	530,599 (1.4)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	295,368 (0.6)	146,738 (0.3)	150,626 (1.0)	297,364 (0.7)	149,032 (1.6)	152,352 (1.1)	301,383 (1.4)
民間住宅投資 Private housing investment	15,069 (2.8)	7,863 (6.0)	8,201 (7.2)	16,065 (6.6)	8,148 (3.6)	8,283 (1.0)	16,431 (2.3)
民間設備投資 Private equipment investment	79,532 (0.6)	37,750 (1.4)	43,759 (3.4)	81,510 (2.5)	38,913 (3.1)	44,680 (2.1)	83,593 (2.6)
民間在庫変動 Change in Private inventories	2,665 (*****)	2,581 (*****)	△1,976 (*****)	605 (*****)	1,605 (*****)	△1,996 (*****)	△391 (*****)
政府支出 Government expenditure	130,933 (1.2)	63,483 (0.6)	67,022 (△ 1.2)	130,505 (△ 0.3)	64,136 (1.0)	68,117 (1.6)	132,254 (1.3)
うち公的固定資本形成 (公共投資) Public fixed capital formation	25,566 (△ 1.9)	10,984 (△ 2.0)	13,761 (△ 4.2)	24,745 (△ 3.2)	11,343 (3.3)	14,422 (4.8)	25,766 (4.1)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△6,941 (*****)	△2,003 (*****)	△1,047 (*****)	△3,050 (*****)	△1,246 (*****)	△1,514 (*****)	△2,761 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	82,773 (0.7)	41,197 (0.8)	44,225 (5.6)	85,421 (3.2)	43,719 (6.1)	45,310 (2.5)	89,029 (4.2)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	89,714 (0.2)	43,199 (△ 2.4)	45,272 (△ 0.4)	88,471 (△ 1.4)	44,965 (4.1)	46,824 (3.4)	91,789 (3.8)

- 注) 1. 原系列、実質値は2011年連鎖価格表示。
2. 2016年度まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2015年度	2016年度			2017年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2015年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	99.1 (△ 3.3)	96.3 (△ 4.1)	97.2 (△ 0.6)	96.8 (△ 2.3)	98.5 (2.3)	99.3 (2.2)	98.9 (2.2)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2015年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	100.0 (0.0)	99.7 (△ 0.5)	99.7 (△ 0.1)	99.7 (△ 0.3)	100.4 (0.7)	100.4 (0.7)	100.4 (0.7)
鉱工業生産指数 (2010年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	97.5 (△ 0.9)	96.3 (△ 0.6)	100.9 (3.0)	98.6 (1.1)	101.4 (5.3)	102.8 (1.9)	102.1 (3.5)
経常収支 Current account	17,862 (*****)	10,325 (*****)	10,057 (*****)	20,382 (*****)	9,813 (*****)	10,382 (*****)	20,195 (*****)
貿易収支 Trade balance	330 (*****)	2,962 (*****)	2,811 (*****)	5,773 (*****)	2,016 (*****)	2,016 (*****)	4,032 (*****)
輸出 Export	73,156 (△ 3.3)	33,263 (△ 10.7)	37,416 (4.2)	70,679 (△ 3.4)	36,489 (9.7)	38,541 (3.0)	75,030 (6.2)
輸入 import	72,826 (△ 11.5)	30,301 (△ 19.8)	34,605 (△ 1.2)	64,906 (△ 10.9)	34,475 (13.8)	36,525 (5.5)	71,000 (9.4)

- 注) 1. 原系列。
2. 経常、貿易収支はIMFベース。
3. 2016年度まで実績値。

表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2015年度	2016年度		計	2017年度		計
		上期	下期		上期	下期	
総輸送量 Total transportation volume	4,698.6 (△ 0.7)	2,273.4 (0.7)	2,513.8 (3.0)	4,787.2 (1.9)	2,293.0 (0.9)	2,512.4 (△ 0.1)	4,805.4 (0.4)
(建設関連貨物 を除く輸送量)	2,948.3 (2.3)	1,420.4 (△ 0.6)	1,627.5 (7.1)	3,047.9 (3.4)	1,446.5 (1.8)	1,628.2 (0.0)	3,074.7 (0.9)
鉄 道 Railway	43.2 (△ 0.6)	20.5 (0.4)	23.6 (3.6)	44.1 (2.1)	21.1 (2.9)	23.5 (△ 0.7)	44.5 (1.0)
J R	30.6 (1.6)	14.4 (△ 0.3)	16.3 (1.2)	30.7 (0.5)	14.7 (2.4)	16.4 (0.4)	31.1 (1.3)
JR							
そ の 他 Other	12.6 (△ 5.3)	6.1 (2.0)	7.3 (9.5)	13.4 (5.9)	6.3 (4.1)	7.0 (△ 3.3)	13.4 (0.1)
自 動 車 Automobile	4,289.0 (△ 0.6)	2,076.0 (0.8)	2,301.7 (3.2)	4,377.7 (2.1)	2,090.5 (0.7)	2,298.7 (△ 0.1)	4,389.2 (0.3)
営 業 用 Business	2,916.8 (△ 0.6)	1,405.3 (0.4)	1,613.8 (6.4)	3,019.1 (3.5)	1,433.2 (2.0)	1,619.1 (0.3)	3,052.3 (1.1)
自 家 用 Personal use	1,372.2 (△ 0.7)	670.7 (1.7)	687.9 (△ 3.5)	1,358.6 (△ 1.0)	657.3 (△ 2.0)	679.6 (△ 1.2)	1,336.9 (△ 1.6)
内 航 海 運 Coastal cargo transport	365.5 (△ 1.0)	176.5 (△ 0.5)	188.0 (△ 0.1)	364.5 (△ 0.3)	181.0 (2.6)	189.7 (0.9)	370.7 (1.7)
国 内 航 空 Domestic air	0.918 (△ 1.2)	0.445 (△ 2.5)	0.464 (0.6)	0.909 (△ 0.9)	0.456 (2.3)	0.469 (1.1)	0.925 (1.7)

- 注) 1. 原系列。 2. 2016年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 品類	2015年度	2016年度		計	2017年度		計
		上期	下期		上期	下期	
消費関連貨物 Consumption-related cargo	1,313.9 (3.9)	640.6 (0.3)	783.1 (15.9)	1,423.6 (8.4)	654.6 (2.2)	779.0 (△ 0.5)	1,433.6 (0.7)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,590.3 (1.1)	759.0 (△ 1.4)	820.3 (△ 0.1)	1,579.2 (△ 0.7)	770.4 (1.5)	825.3 (0.6)	1,595.7 (1.0)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,750.3 (△ 5.3)	853.0 (3.0)	886.3 (△ 3.9)	1,739.3 (△ 0.6)	846.6 (△ 0.8)	884.1 (△ 0.2)	1,730.7 (△ 0.5)

- 注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。 2. 2016年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 特別積合せトラック輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2015年度	2016年度		計	2017年度		計
		上期	下期		上期	下期	
輸 送 量	63.6	31.7	33.3	65.0	32.9	34.3	67.1
L T L	(0.6)	(1.9)	(2.3)	(2.1)	(3.6)	(3.1)	(3.3)

- 注) 1. 2016年度まで実績値。 2. 実績値は「トラック輸送情報」(国土交通省)による。
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表8 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2015年度	2016年度			2017年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	11,720	5,905	6,103	12,008	6,227	6,229	12,456
Total	(△ 2.6)	(0.3)	(4.6)	(2.5)	(5.5)	(2.1)	(3.7)
輸出	4,822	2,429	2,546	4,975	2,520	2,593	5,113
Export	(△ 2.1)	(0.9)	(5.5)	(3.2)	(3.7)	(1.9)	(2.8)
輸入	6,899	3,476	3,557	7,033	3,707	3,636	7,342
Import	(△ 2.9)	(△ 0.1)	(4.0)	(1.9)	(6.6)	(2.2)	(4.4)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で85.9%、輸入で85.7%であった（2015年）。
3. 2016年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

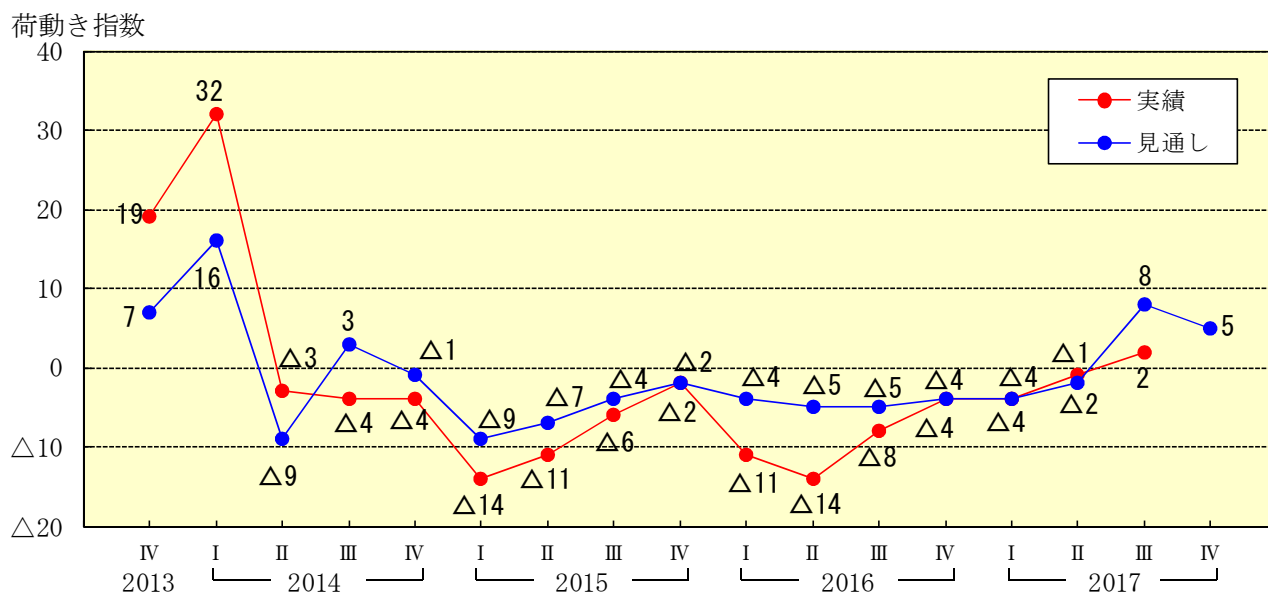
表9 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2015年度	2016年度			2017年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	1,975.2	1,021.9	1,142.0	2,163.8	1,168.9	1,194.8	2,363.6
Total	(△ 6.7)	(3.1)	(16.1)	(9.5)	(14.4)	(4.6)	(9.2)
輸出	946.6	509.2	566.7	1,076.0	590.4	591.5	1,181.9
Export	(△ 8.5)	(6.2)	(21.3)	(13.7)	(15.9)	(4.4)	(9.8)
太平洋線	159.3	79.6	86.2	165.8	88.0	87.9	176.0
Trans-Pacific line	(△21.8)	(△ 1.4)	(9.7)	(4.1)	(10.6)	(2.0)	(6.1)
欧州線	144.6	68.2	71.8	140.0	74.1	74.0	148.2
European line	(△ 8.4)	(△11.5)	(6.2)	(△ 3.2)	(8.7)	(3.1)	(5.8)
アジア線	642.6	361.4	408.8	770.2	428.2	429.6	857.8
Asian line	(△ 4.5)	(12.3)	(27.4)	(19.8)	(18.5)	(5.1)	(11.4)
輸入	1,028.6	512.7	575.2	1,087.9	578.5	603.3	1,181.7
Import	(△ 5.1)	(0.1)	(11.4)	(5.8)	(12.8)	(4.9)	(8.6)
太平洋線	177.7	87.9	95.3	183.2	91.5	97.7	189.2
Trans-Pacific line	(△12.9)	(△ 5.1)	(12.1)	(3.1)	(4.1)	(2.5)	(3.3)
欧州線	169.6	83.2	89.2	172.4	93.7	92.2	185.8
European line	(△ 4.0)	(△ 4.2)	(7.8)	(1.6)	(12.5)	(3.3)	(7.8)
アジア線	681.3	341.5	390.8	732.2	393.3	413.4	806.7
Asian line	(△ 3.0)	(2.7)	(12.0)	(7.5)	(15.2)	(5.8)	(10.2)

- 注) 1. 2016年度まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げたもの。
2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。
3. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。
4. 欧州線は中東・アフリカ・その他線を含む。アジア線は大洋州線を含む。

図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
 3. 点線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2017 年IV期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、実線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2017 年III期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
 4. 今回調査は 2017 年 9 月初旬に実施し、797 社から回答を得た。

表10 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別；速報値）

業種	2017年4月～6月実績					2017年7月～9月実績					2017年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
食品・飲料	112	29	50	21	8	90	22	55	23	△1	90	22	59	19	3
繊維・衣服	38	18	64	18	0	29	17	42	41	△24	29	10	48	42	△32
木材・家具	39	5	54	41	△36	31	13	55	32	△19	31	19	71	10	9
パルプ・紙	44	16	61	23	△7	43	9	75	16	△7	43	12	74	14	△2
化学・プラスチック	102	19	68	13	6	84	23	58	19	4	84	17	71	12	5
窯業・土石	34	29	59	12	17	26	27	50	23	4	26	23	62	15	8
鉄鋼・非鉄	93	24	57	19	5	79	31	56	13	18	80	33	51	16	17
金属製品	54	19	59	22	△3	42	26	50	24	2	42	26	62	12	14
一般機械	80	22	59	19	3	62	27	55	18	9	62	34	48	18	16
電気機械	109	25	46	29	△4	84	31	54	15	16	83	29	53	18	11
輸送用機械	89	21	52	27	△6	74	17	57	26	△9	74	20	60	20	0
精密機械	28	32	47	21	11	25	32	60	8	24	25	32	60	8	24
その他	54	22	48	30	△8	35	23	46	31	△8	35	23	57	20	3
計	876	22	55	23	△1	704	24	55	21	3	704	24	59	17	7
生産財	42	24	40	36	△12	35	23	57	20	3	35	31	49	20	11
消費財	50	20	60	20	0	43	9	63	28	△19	43	9	68	23	△14
計	92	22	51	27	△5	78	16	60	24	△8	78	19	59	22	△3
合計	968	22	55	23	△1	782	23	56	21	2	782	23	59	18	5

表 11 国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）（速報値）

地 域	2017年4月～6月実績					2017年7月～9月実績					2017年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北海道	48	19	56	25	△ 6	37	19	54	27	△ 8	37	22	59	19	3
東北	95	21	52	27	△ 6	72	19	49	32	△ 13	72	20	54	26	△ 6
関東	253	25	53	22	3	186	23	57	20	3	185	19	64	17	2
北陸・信越	87	29	52	19	10	70	24	63	13	11	70	30	60	10	20
東海	150	21	58	21	0	132	27	53	20	7	132	30	54	16	14
近畿	132	17	57	26	△ 9	112	24	56	20	4	113	22	59	19	3
中国	87	22	61	17	5	69	17	61	22	△ 5	69	28	55	17	11
四国	51	22	45	33	△ 11	51	20	51	29	△ 9	51	20	59	21	△ 1
九州・沖縄	65	22	60	18	4	53	25	58	17	8	53	19	66	15	4
合 計	968	22	55	23	△ 1	782	23	56	21	2	782	23	59	18	5

図 2 各輸送機関の利用の実績と見通し（速報値）

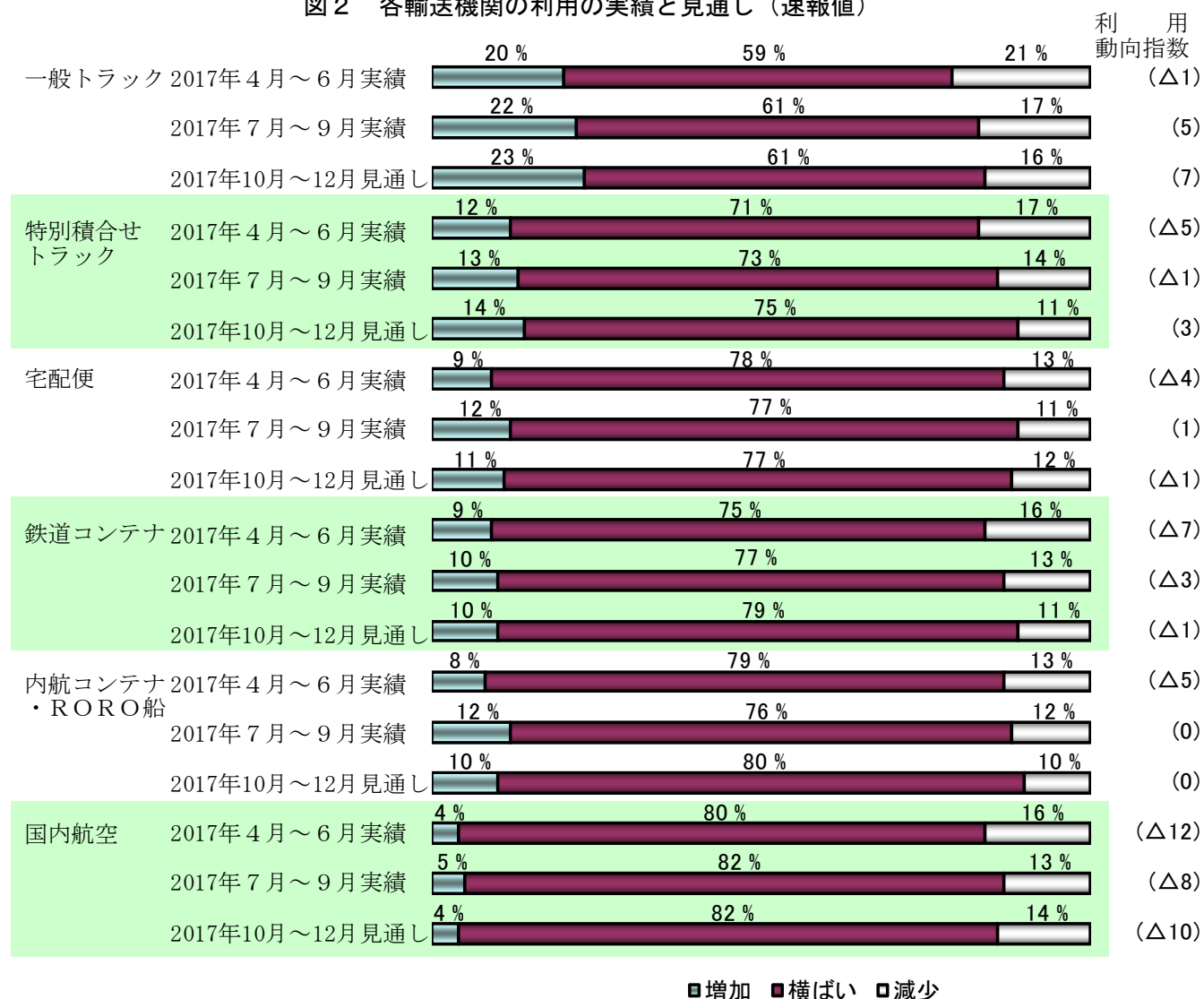


図3 輸出入貨物量の実績と見通し（速報値）

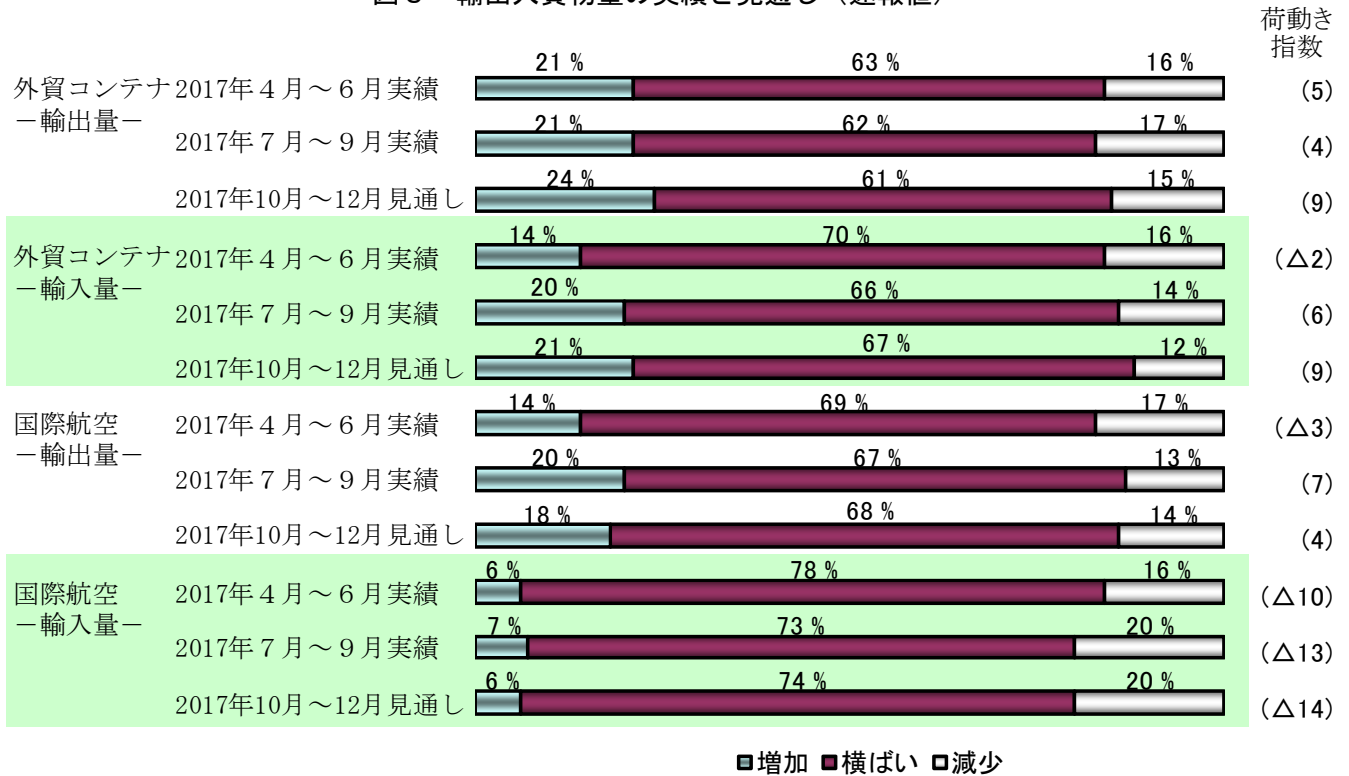


図4 在庫量と営業倉庫利用の実績と見通し（速報値）

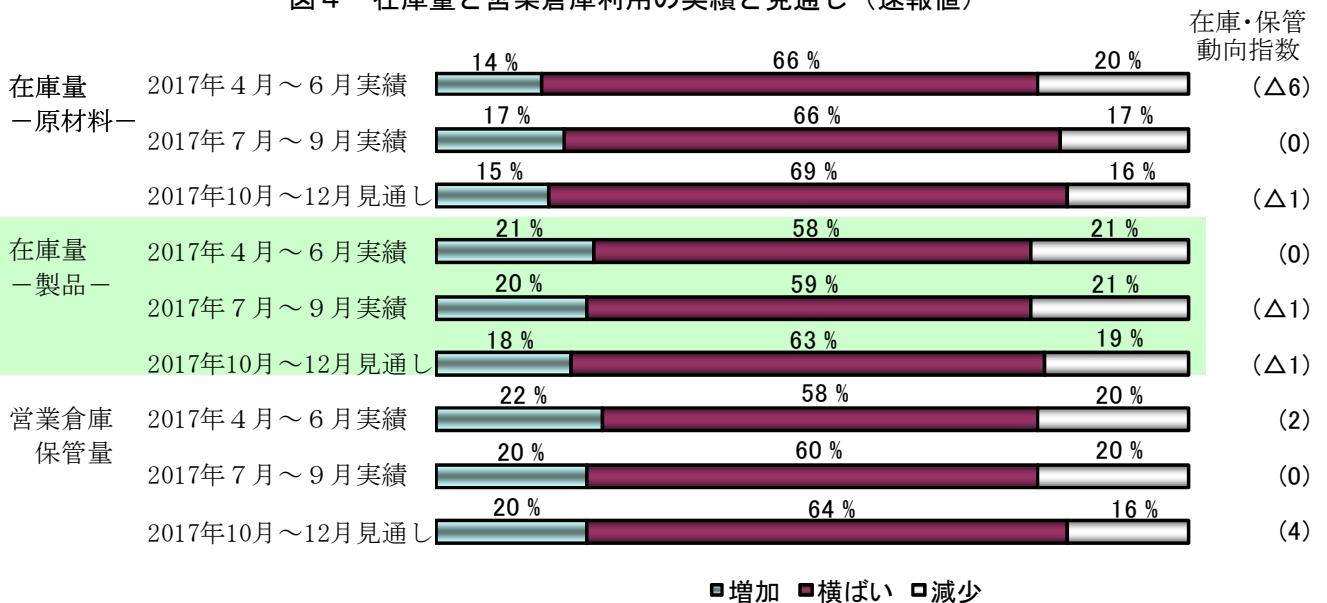


図5 運賃・料金の実績と見通し（速報値）

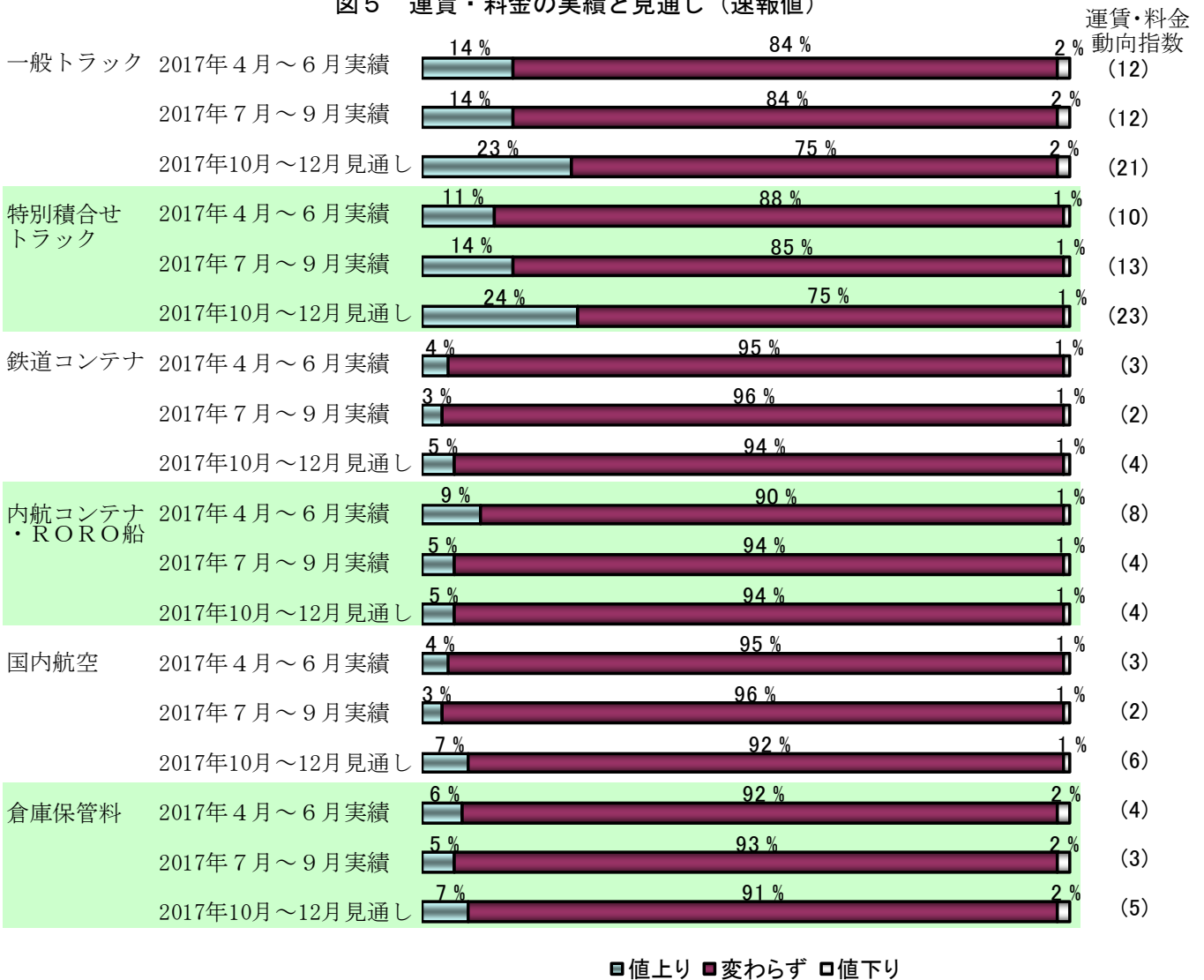
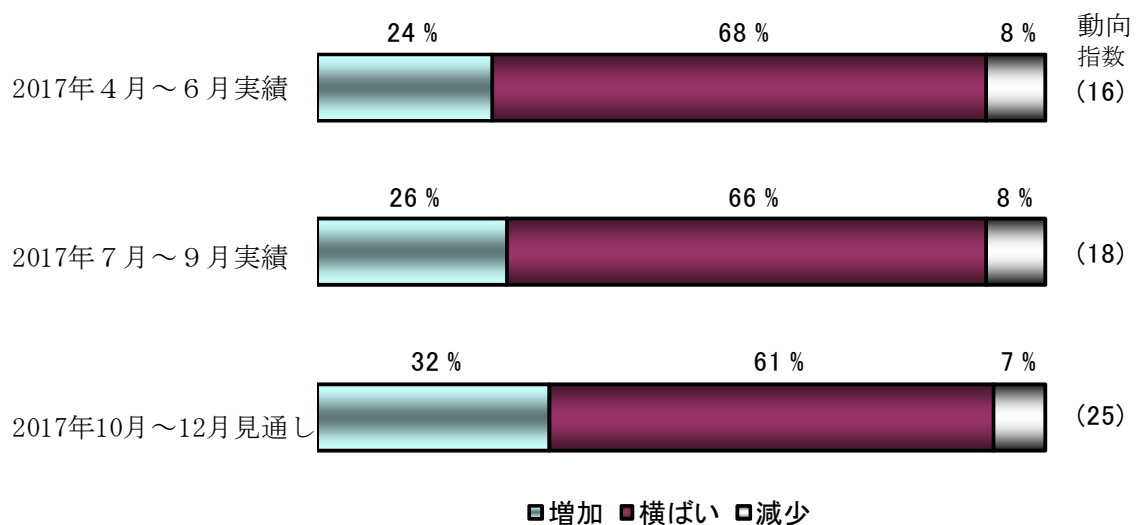


図6 物流コスト割合の実績と見通し（速報値）



本レポートは 2017 年 9 月 15 日時点の情報に基づき作成した。

本レポートに関する問合せ先

株式会社日通総合研究所 Research&Contents Unit

担当：佐藤 TEL 03-6251-3362